



中国やベトナムをはじめとする世界の情報を発信しています

組合新聞

2014年5月号

発行：国際ビジネス情報協同組合

ゴールデンウィークですね
皆さんはどこへお出かけされますか!?
ゴルフに出かけられる方も多いでしょうね
最近では退職された団塊世代や中高年の女性で賑わっていますが
料金の値下げ、インターネットでの格安予約で
利用者には嬉しいですがゴルフ場にとっては厳しいそうです
あと10年もすれば団塊世代が後期高齢者に達するので
若年層への期待が大きくなっていますが伸び悩んでいるのも事実
高額の商品にプレイ代金、交通費に昼食費
他のスポーツに比べれば1回で結構なお金が掛ります
ゴルフ女子は増加してるんですけどね～
頑張れ!! 男性陣!!

～5月号掲載内容～

- *外国人労働者(技能外国人実習生)
- *日本の貿易赤字
- *日本の右傾化
- *集団的自衛権
- *憲法解釈と国連憲章
- *中国のおかしな事情
- *株式投資とHFT
- *オバマ大統領来日
- *中国～シャドーバンキング
- *影の銀行のはじまり
- *習政権の方向は
- *韓国旅客船沈没
- *この事故の原因は
- *何だ!何だ!人権侵害だと!?
- *貸金業法改正の動き
- *投資等のお話

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp

外国人労働者(技能外国人実習生)

安倍政権は外国人労働者の受入れを増やす方針を決めました。

復興や東京五輪などで人手が不足する建設業で「技能実習」を終えた人の再就労を認める外、介護や農業、家事支援でも受入れ拡大を検討しています。

日本は人口が減り続けるなか、高齢化社会を支える労働者を確保する狙いで、まず建設業から受入れを増やします。

これまでは技能実習生として最長3年間しか日本に滞在出来なかったのですが、実習後に追加で2年間働けるように計5年間の在留許可を与えます。また、一旦帰国しても最長3年間の再入国を認めるので、計6年間の滞在が出来るようにするという事です。

建設分野の外国人労働者は現在1万5千人で、ピーク時には約3万人に増える見込まれています。この措置は来年度から東京五輪が開かれる2020年までの時限措置としています。

技能実習制度は1993年に導入され、約15万人が機械・金属・繊維・農業・製パン等の仕事に携わっています。また建設業のみならず、介護の現場では慢性的な人材難に悩んでいます。

2008年に介護福祉士制度が始まり、経済連携協定(EPA)を結んだインドネシアやフィリピンから人材を受け入れており、ベトナムからも受入れ予定ですので拡大の余地があります。介護福祉士を在留許可の要件に加える事も今後の課題なのです。

外国人労働者の受入れ拡大は「国内賃金の低下を招く」「治安や地域社会に影響がある」との意見もありますが、日本の生産人口の減少は避けて通れない問題であり、外国人からの人材活用はどうしても避けて通ることが出来ないのです。

また、安部首相は移民政策とは全く別の問題として、「移民を受入れた多くの国々では様々な摩擦が起って入ってきた人々も、そこにいる人にも不幸な出来事が起っている」として「移民政策ではなく、(実習生には)時限を限って収入を上げてもらい帰って頂く」としています。

解説)

外国人実習制度とは、日本の技術を取得する為に外国人を日本へ受入れる制度であり、現在は実習期間が最長3年と決められています。この制度で実習生を受入れる事が「奴隷労働」「賃金の不払い」「過酷な労働条件」「日本の雇用を減らす」などと言われておりますが、過酷な労働条件として筆者が知る限りでは過去に(当組合ではありません)時間給250円で受入れていた所も実際ありました。

受入れ企業には斡旋する組合が監理(管理ではない)する事が義務づけされており、少なくとも1ヶ月1回は企業に対し監理をしています。

また、実習生が来日した時に産業医による健康診断を受け、その後に企業では一般社員と同様に健康管理をしています。

その他では、現地(外国)において約6ヶ月以上、当組合で約1ヶ月に渡り日本語と慣習などを教えます。但し、日本人を雇用する事と違うのは日本語を日本人と同じくらい話す事が出来ない(来日後に日本語検定N1級(旧日本語検定1級)を取得した者もある)、日本人と同じくらいコミュニケーションが取れない、また配属された企業で使われる日本語は標準語ではないため勉強してきた日本語を違う、もう一つは習慣が生まれた国によって違うという所で、素晴らしいのは実習生が同年代であるとすれば、こうしたハンディを「ファイト」「意気」で克服し、企業内で仕事(実習)するので日本人社員は外国人には負けないぞと企業内で良い刺激を与えると喜ばれています。

受入れ企業(実習を実施する企業)からの要望は、「日本人と同じくらいの労働条件に緩和してほしい」「有能な人材になるのに3年だけではなく在留期間を延ばしてほしい」と言われます。

実習生から言わせれば、来日の目的・動機はお金が一番で、その次は日本の技術や知識を習得したいのです。このため長い残業は禁止されているのですが、母国ではもっと仕事をしたし、残業を長くしてほしいという要望が後を絶ちません。これらを考えると外国人実習生を受入れるという事は労働生産人口減少の歯止めにもなり、日本人の労働意欲を刺激するものでもあります。建設業のみならず受入れの業種も拡大が必要だと考えられます。

また、否応無に国際化の波が日本を襲っていますが、いつまでも「井の中の蛙、大海を知らず」では日本が発展するとは考えられません。

日本の貿易赤字

4月21日、財務省が25年度の貿易統計の速報通関ベースで、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は13兆7488億円の赤字でした。これまでの最大赤字である24年度の8兆1578億円を大幅に上回り比較可能な昭和54年度以降で最大となりました。赤字は23年度から続いており3年連続の赤字となっています。

昨年度の輸出額で伸びたのは米国向け自動車と中国向け石油化学製品で、前年度に比べ10.8%増で70兆8564億円と輸入額の伸び率を下回りました。一方、輸入額は17.3%増の84兆6053億円と4年連続の伸びとなっています。

地域別貿易収支は米国向け6兆668億円、中国向け5兆5713億円の赤字で、欧州向けは7192億円の赤字になっていますが、赤字は中国向けでは26年連続、欧州向けでは2年連続です。

同時発表された3月の貿易赤字は過去最大の1兆4463億円で、赤字は21ヶ月連続で過去最長を更新しています。この原因を探ってみると火力発電の原油、LPガスの輸入が大幅に膨らんだ事に加え主に自動車関連以外には輸出が振るわなかったと思われれます。

解説)

赤字が13ヶ月連続で増加している事から考えると恒常的と考えねばならないでしょう。この恒常的な理由は歴代の政府が企業を外国に進出させる政策をとってきました。これにより中国や東南アジアなどの企業が進出してきました。

一方、安倍政権が輸出を高めるため20%位の円安政策に誘導し輸出が伸びると期待されましたが、自動車産業以外は期待されるほど伸びませんでした。これは過去に当時の円高を踏まえ企業の海外進出を政府の奨励でした事、企業が海外進出した子会社などから輸入を増やしている事などからも影響しているのです。

一方、輸入は現在までの数量は然程伸びていないものの、円安で金額が増加しています。それに加え原発事故の影響で原油とLPガスの増加の影響で輸入額が増加しました。

安倍政権が発足して円安誘導しましたが、過去のままで円高政策を取って良かったのかということでもありません。円安が株価を上げて現在の景気が少なくとも、これまでよりもマシだということも言えるのではないのでしょうか!?

現在必要なのは政策として抜本的構造を改革し、経済のファンダメンタルの転換が求められています。

情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp

日本の右傾化

中国や韓国の国家、メディアなどで「日本は右傾化、右翼化している」と言われていますが、欧米でも同じような事を聞きますが、右傾化、右翼化とはどのような意味なのでしょう!?

右翼は社会的正義を迫り国家の介入による社会的・経済的再配分を主張する、また私有財産と資本主義の堅持を主張する事をいいます。

右傾化とは元々左翼で、中道の者が保守的・反共的・国粋主義的になったり、右翼的であったものが一層右翼的傾向を強める事をいいます。

右翼化とは「国粋主義・ファシズム」などの思想に傾くことで民族性の優秀さを主張し国粋主義的思想の宣伝である…何かよく分かりません。

中国は「日本は過去の歴史を正当化する議論が出てきている」「安倍政権は歴史認識問題や政治が右翼化している」と批判を繰り返します。

中国のこのような主張は全く理不尽なものある理由を少し述べてみましょう。

中国は究極の資本主義であり極右の国です。貧富の差は激しく再配分なんてない国でお金がすべてと言っても過言ではありません。また極めて国粋主義の最たる国でチベット・ウイグルなど他民族を力で押さえつけることは皆さんもご承知でしょう。これは宇宙の中心であり文化・思想が神聖なものであり漢民族は他民族より優れているという、まさに中華思想なのです。

中国さん、あなたに日本が右翼化していると言われたくないわ!!あなたが右翼なのですから。

日本はというと、戦後の軍隊(自衛隊)を他国に軍隊を派遣したか?

なるほど!! 国連の平和維持活動に協力したものの、派遣した自衛隊員は自衛の為の最小限の携帯が許されなかったのです。戦後 70 年が過ぎましたが世界第 3 位の経済大国である国が他国に軍隊を派遣した事がない、そんな国があるのでしょうか!? 中国・ドイツ・英国・フランス・隣の韓国などの先進国と言われる国々は何らかの形で他国に軍隊を送っています。

それでは何故日本が右傾化、右翼化していると言われるのでしょうか!? 「日本が強くなれば困るから」「自国の利益に繋がらない」からです。もっと言えば日本から何か利益を得たいからです。

例えば、仮に「日本軍が慰安婦を強制連行した」とすると、既に解決済みであるにも関わらず何らかの補償をなささいという事になります。中国では南京大虐殺で 30 万人が命を落とした(人口 20 万人の南京で 30 万人を大虐殺した)と平気で主張する国なのですから。日本はどれだけ ODA(政府開発援助)を出していると思っているのでしょうか、現在も続いているのに…。

米国はなぜ日本を好まないようなフリをするのでしょうか!?

米国はオバマ大統領率いる民主党と共和党ですが、日本の自民党は共和党が好きと言われています。ここで各国の問題をさておき突然ですが主権国成立の 4 要素とはなんのでしょうか?

まず領土がある、主権がある、そこに国民がある、政府がある…ですね、小学校が中学校の問題みたいですが、他国から領土を奪いに来た時、主権を侵害された時、国民の生命が危険に晒された時、無政府状態になる危険がある時、我々はこれを守らなければなりません。それも頼る事が出来ず自国で最小限の守りをしなければならぬのです。この最小限の守りを読者は右翼と呼びますか? 左翼と呼びますか? 極めて当たり前で当然の事ですよね。

これを我が国日本に当てはめて下さい。

- ① 領土を守るには十分な備えがありますか?
- ② 主権は国民にありますか?
- ③ 国民は危険に晒されてないですか?
- ④ 政府は政府として十分な機能をしていますか?

答えはノーです。

領土…竹島や尖閣は守れますか？ 仮に竹島は韓国に差し上げる、尖閣は中国に差し上げるとして、果たして韓国や中国はこれで領土問題を終えるのでしょうか？ 中国は尖閣の次に沖縄を略奪しにくるでしょう。

筆者はある読者に次のように言われた事があります。

読者：「あなたは右翼じゃないのか？」

「先の大戦で負けポツダム宣言を受入れ敗戦国となり、東京裁判で戦犯が刑を受けサンフランシスコ講和条約を締結し、やっと独立国家になった、日本は負けたんですよ」

筆者：「敗戦国になったぐらいは知っています、しかし今は独立国家じゃないんですか？」

読者：「独立国家でも負けたのだから負けた時の事情を引きずっている、だから受入れた時の条件も守らないと…」

筆者：「それならサンフランシスコ講和条約に 52 ヶ国が参加した、当時は台湾政府の参加が認められたが共産党の中国は参加を認められなかった、中国は国として認められなかったのに今になって何を言っているの？ 尖閣は中国のものなんて可笑的でしょう」

読者：「う～ん…」

筆者：「韓国もそう、1965 年(昭和 40 年)に戦後処理の為にあらゆる請求権を解決しています、慰安婦問題があろうがなかろうが解決済みなのに 70 年も経った今になってお金をくれだなんて可笑しい話だ」

「日本が中国を攻めろ、韓国を攻めろと言っているのではありません、国としての体裁を整えろ、誰が何と言っても日本の国益に反する事は断固として「ノーと言える国」になろうと言っているのです。」

なんて喧々諤々の話もありました。筆者は右翼でも左翼でもなく日本が正常な状態になって欲しいと願っているだけです。

元石原東京都知事と元ソニーの盛田会長が執筆された「NO と言える日本」に書かれているように、慰安婦問題でも過去にハッキリと河野談話で「そんなものはない」と言っていれば竹島問題などと

騒がず、少なくとも韓国との仲も現在よりも良い仲になっていたのだと信じます。

上に立つ者、政治家の事なかれ主義など容易い方に流れるのが怖いものです。国際社会の時流れ真実でないものを正しくしていく事が我々日本国民に課せられた使命ではないでしょうか？

集団的自衛権

現在、賛成と反対で国会内外を問わず議論が交わされています。

集団的自衛権とは!?

ウィキペディアによると「他の国家が武力攻撃を受けた場合に直接攻撃を受けていない第三国が協力して共同で防衛を行う国際法上の権利で、その本質は直接攻撃を受けている他国を援助し、これを共同で武力攻撃に対処するというところにある」とあります。

では、なぜ今になってこんな議論が生まれてきたのでしょうか。

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp

憲法解釈と国連憲章

憲法解釈でいうと、政府が従来から自衛権の発動の要件としている事は

- ① 日本への窮迫不正の侵害、武力攻撃が発生していること
- ② 他に適当な手段がないこと
- ③ 必要最小限の武力行使に留まること

…としています。

日本が直接他国から武力攻撃を受けた時に反撃する「個別的自衛権」を行使出来ますが「集団的自衛権」を行使出来ないとしてきた憲法解釈でした。

これとは相反し国連憲章では集団的自衛権は国家固有の権利と規定されています。今になって議論される最大の理由は、日本を取り巻く安全保障環境の急激な変化です。中国は過去10年で国防費を4倍に増やしており、東シナ海や南シナ海での武力を背景にした海洋権益の拡大、北朝鮮の核実験や弾道ミサイル開発などが問題視されています。

これに加え、米国のオバマ大統領には「世界の警察官ではない」と述べたように財政難などから世界を守るだけの力がなく、米国の存在感が低下しているだけでなく米国が自らゆっくりと世界の警察から手を引いています。シリア問題、現在ではウクライナ問題あり、日米安保条約はあるものの“自国は自国で守る”事が必要となってきます。

現在のおかしな事情

日米安保条約では、日本が攻撃されれば米国は日本を守る。

反対に米国が攻撃されたらどうなるのでしょうか…個別的自衛権の行使が出来ず守る事が出来ません。共同訓練などで公海上において米国の戦艦が攻撃された場合、日本の戦艦は反撃出来ないというのが個別的自衛権です。米国との関係を言えば何とも可笑しい「片務性」な条約です。例えば、平和維持活動(PKO)で隣の韓国軍がゲリラに攻撃された場合はこれに協力出来ない。集団的自衛権において日本は世界で認められている国連憲章がそのまま認められていません。

問題点)

集団的自衛権の行使を問題とするのは何か?

一番には歯止めが掛らないか、或いは拡大解釈すれば時の内閣は軍部の拡張に繋がり日本が海外での戦争に巻き込まれる事である。

もう一つは、憲法の解釈を次々に変えても良いのかという事である。

解決方法)

公明党などの慎重派は戦争に巻き込まれる事を警戒し、中国や韓国が日本の軍備が拡張される事への警戒感を強めています。安保法制懇(安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会)では集団的自衛権を必要最小限度のものに限定するという限定容認論に転じ、慎重論や反対意見が強い世論に対して「実はたいした事じゃないですよ」と見せかけようとするものです。

また、対象を密接の関係する国に限るとして、具体的には米国、オーストラリア、フィリピンであると考えられます。行使するのは放置すれば日本の安全に重大な影響が出る場合などとしていますが、抽象的でこれは安全保障に対する柔軟性の為でしょう。

情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先 : info@ibia.or.jp

解説)

憲法解釈において政府がどのような解釈をしようと、憲法第9条は普通に解釈して名前の如何を問わず自衛隊だろうが何だろうが戦力が持てないだろうし、理想論に過ぎないものを憲法としたのである。しかし現実には中国の脅威など日本を取り巻く情勢が刻々と変わりつつあり、これに対処出来ないのが日本国憲法なのです。仕方がないから憲法の解釈を拡大しようとしたのが個別的自衛権は有するとして、自衛隊を認めると時の政府によって変えられてきました。

今回の集団的自衛権は国連法によって認められているかどうかの問題ではありません。憲法解釈からすれば間違いなく憲法違反です。一度で良いので憲法第9条を見て下さい。

現実を見てみると上述した通りですが、憲法解釈がどうであれ国・国民を守る上で何らかの方策を考えなければならぬのも事実です。国民の心情がここまで認識できていない…これも戦後の教育が原因の一つでしょう。

いつまでも日米安保に頼って米国頼みでも良いものでしょうか!?! 日本国は少なくとも独立国家であるべきです!!

しからば如何にするのが正当だろうか…やはり憲法改正でしょう。

株式投資と HFT

高速取引が問題になっています。高速取引(HFT)を利用している投資家の「勝ちすぎ」が問題となっています。

これは米国で高速取引を活用する利用者は、一般投資家より有利な立場であり不公平であるという批判が高まっています。エリック司法長官は、金融市場で不正に優位を得ている疑いで約6社の高速取引業者に召喚状を送りました。高速取引は日本を含む会社が証券取引所に出された一般投資家の注文を一瞬で入手し、それより早く売買を成立させる手法で数千百ドルの利益を得ているとされます。

事の発端は、マイケル・ルイス氏(53)がその問題を指摘。「グローバルな資本主義の象徴である米株式市場は(彼らによって)操作されている。こうした手法を許している事は正気の沙汰ではなく八百長だ!!」と批判しました。

高速取引では人が瞬きをするスピードよりも速い1/1000秒単位で売買を成立させます。例えば一般投資家が買い注文を出した瞬間に情報を入手出来れば、その投資家よりも早く買いを成立させ、その投資家に対し買った値段よりも高い値段で売りつける事が可能になります。つまり高速取引を行う会社は絶対に損をしない事になるのです。

この取引はある「アルゴリズム」と呼ばれる算法に基づくコンピューターのプログラムで、ミリ秒単位(1/1000秒)の超高速で株を自動的に売買するシステムで、高速取引(HFT: High Frequency Trading)とも呼ばれています。日本でも2010年に東京証券取引所が高速取引に対応した新システム「アローヘッド」を導入しました。2010年のフラッシュクラッシュ(株価の瞬間的な急落)も高速取引が原因だったのではないかとされています。

この取引、東京取引所で閉まる割合は今年1月から3月まで1日平均40%超を記録し、2010年当初に比べ2倍規模になっています。益々一般の投資家が入る余地が少なくなってきたと言えるでしょう。

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

オバマ大統領来日

米国大統領は 18 年ぶりに国賓待遇として来日しました。オバマ大統領来日の目的は日米同盟の関係強化であり、TPP(環太平洋連携協定)締結の交渉の為です。その成果は!?

まず、共同声明の中で TPP 交渉は日米の合意は先送りされ、前進の道筋を確認しました。豚肉関税や自動車分野の溝は埋まらず大筋でも合意に達しなく先送りされる事となりました。

よくぞここまで日本政府ががんばったものです。

また、日米安全保障条約の防衛義務は沖縄県尖閣諸島にも及ぶとし、日本の施政権の及ぶ全ての領土に及ぶと明記し、尖閣諸島も含むとしました。

余談)

国賓待遇としての公式訪問ですから当然にして渡航費用、滞在費用(対象者の宿泊・国内移動・警護費用など)は 3 泊 4 日分までは日本側が持つことになっています。国賓待遇で来日した大統領は宮中晩餐会に出席したものの、夫人は来日せず同席しませんでした。宿泊は迎賓館ではなくホテルオークラでした。夫人が来日しなかった事について幾つかの憶測が飛び交っています。「二人の子供の学校のスケジュールの為に同行出来なかった」というのが公式情報です。

外交好きのミッシェル夫人が、アジア歴訪は国賓待遇であるが陛下との会見や陛下主催の晩餐会に大統領 1 人で出席させるというのは夫婦仲が悪いのではないか!?! の話もあるようです。

また、美人と評判のデンマークのシュミット首相と「自分撮り」をして夫人は大激怒、今度はシンガーソングライターでありダンサーでもある女優のビヨンセとの不倫疑惑がフランス日刊紙で伝えられた事もあり、離婚説まで浮上しています。

中国～シャドーバンキング(影の銀行)

調べれば調べるほど分からない国です。

シャドーバンキングが扱っている額は中国社会科学院の調査によると 2012 年末 17 兆元(約 289 兆円)だと言います。まだまだ大きいと言う人もいます。

NHK のスペシャル番組では理財商品の販売高が 480 兆円に達している可能性があると言われています。何が本当か分かりませんが、一つ言える事があります。これがすべてデフォルトになれば大変な事になることは間違いのない事実です。

理財商品は 8%以上 20%までの利率があるとされています。

さかのぼりますが 3 月 13 日、李克強首相はシャドーバンキングの個別金融商品は「デフォルト」は不可避、避けられないとし、その一方で監視を強化する考えを示しました。これは何を意味するのでしょうか…理財商品に投資をしている人は「デフォルトを覚悟しなさい」「軟着陸するように監視を強めます」と言っているのではないのでしょうか!?!

違う面から言えば事前に告知をして政府の責任を逃れる為の発表ではなかろうか…。

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先 : info@ibia.or.jp

影の銀行の始まり

このシステムの始まりは中国のユダヤ人と呼ばれる温州人からです。

温州は浙江省(上海の近隣、地図では上海の下で紹興酒里浙江省)

相互のお金を出し合ってネットワークを使い融通し合う庶民金融として生まれました。やがて不動産ブームでこれが投資銀行となり、闇の銀行で所謂シャドバンキングの元祖です。

戦後の日本の「無尽講」や「頼母子講」に似ています。これが全土に広がったという人もいます。

基本的に中国人は政府を信用していない事から知り合いや顔の見える地縁血縁関係で成り立っていきました。

中国人民銀行はこのシャドバンキングの動きを察知し「世紀の金融機関への昇格」を検討しましたが、中国では断念したという事でしょう。これが地方政府の融資平台や理財商品へと進化を遂げたと考えられます。

2000年代、中国は発展した背景に急激なマネー拡張があり、米国や日本をはじめ世界的な超金融緩和であり、投機資金が香港をはじめあらゆる国からあらゆる手段を使って流れ込みました。これによって中国のバブルを膨らませたとも言えます。

この影の銀行は日本でもなかったか…同じようなものとして「ノンバンク」がその役目を担ったのではないのでしょうか、無参考な貸付をしてバブルをより大きなバブルにしたのがコレです。

中国政府は「デフォルトも仕方がない」と言っている反面「影の銀行システム」の存続に躍起になっています。このシステムの全部が崩壊すれば庶民の暮らしに直結しているので政府と共産党への批判として向かう事は目に見えているからです。

習政権の方向は

中国の情報をみると習政権の行く道は果たしてどこなのか!?

共産党中央規律委員会は国営企業の華潤集団のトップ宋林会長兼党委員書記に重大な規律違反の疑いがあるとして滞在先の広東省深圳市で身柄を拘束しました。規律委員会の発表によると今年4月までの1年半の間に285人の幹部が調査対象になり、その内1割が次官級以上の高官です。失脚した高官らには習国家主席が所属する太子党のメンバーが殆ど含まれていません。

宋氏は2004年からの同集団のトップであり財界の重鎮であり、共産党の次官級幹部である、宋氏は失脚した先に失脚した薄氏と親密な関係があると言われていています。この拘束に至ったのは「経済参考報」の王記者が自身のミニブログで宋氏の汚職問題を告発してから始まったとされています。

それによると愛人をスイス銀行の職員にし、愛人を通じて収賄したお金をマネーロンダリングしていたと…愛人とその親族は中国内外に10億元(165億円)以上の資産を持っているとされています。

習政権は内では強権を発動し汚職に名を借り体制の強化を図り、外には東・南シナ海などの拡張主義を取っています。この原因は中国がおかれている次の問題があります。

- ① 貧富の格差
- ② 民族問題
- ③ 一人っ子政策による少子化
- ④ 影の銀行(シャドバンキング)
- ⑤ 大気汚染
- ⑥ 言論の自由

上記の問題があり純粋にこれらを解決する為に政策を実行しているのでしょうか?

答えは「ノー」です。

中国は国内における正当性の為に国内では汚職問題、アジア各国、米中では大国関係で取り込もうとし、また米国の同盟国である日本やフィリピンに中国への譲歩を引き出そうと米国政府に圧力を掛けています。これらは習政権をより強固な物にする為であり、国民には汚職退治或いは海外の問題に目を向けさせる意味があるのではないのでしょうか？

韓国旅客船沈没

連日の報道で皆さんもご存じでしょう。本当に痛ましい出来事が起きました。

仁川から済州島に向かっていたセウォル号(歲月号)が事故当時、学生 325 人、教師 15 名、一般乗客 89 人、船員 30 名の合計 476 人と車両 150 台を乗せていました。

当初 365 人が救助されたと発表されましたが、後に 174 人と何回も修正されるなど情報が混乱していました。

現在韓国と日本は決してうまくいいっていませんが、この報道を見ると悲しくて胸が痛みます。

この船…1944年に日本で建造され、2012年に韓国へ売却され増設改装されて就航していました。その後 2012 年にも客室などを韓国で増設改造され、その結果総トン数が 239 トンも増え 6925 トンの客船となりました。この船が事故を起こすと「動かないようにして下さい」という趣旨のアナウンスがあり、陣頭指揮を取らねばならない船長と船員が真っ先に避難し助かっています。治療を受けた病院では船長が海水で濡れた紙幣を手で広げてオンドルの床で乾かす姿が目撃され批判が殺到しています。海水を沢山飲んで亡くなっていった子供達や、一般客の事を思うと理解に苦しむ行為です。

その船長とは全く別の行動をとった乗務員もいました。パク・ジョンさん(22 歳)、「みんなが逃げた後で外に出るわ」と高校生に救命胴衣を配り海に飛び込む事を促した若い女性乗務員。船内の売店で働いていた彼女は事故当時 3 階にいたが、10 着以上の救命胴衣を集めて高校生達に「安心して」と声を掛け励ましたと伝えられています。「お姉さんはどうして救命胴衣を着けないの？」と聞くと「乗務員が脱出するのは最後、みんな逃げた後に外に出るわ」と答えたと言います。一時は甲板に出たものの客室に取り残された生徒がいる事が分かるとすぐに助けに戻ったと…。

この女性乗務員、変わり果てた姿で発見され帰らぬ人となってしまいました。彼女の葬儀には韓国各地から花束が届き、彼女を義士として国立墓地に埋葬しようと呼びかけられています。彼女は父を亡くし家庭を助ける為に大学を休学しここで働いていました。

悲しい出来事ですが韓国を理解する上で、このような人もいることを知らねばなりません。

まだ 100 人以上が行方不明ですが、亡くなった方々のご冥福をお祈り致します。

この事故の原因

この事故の原因は改造した為に浮力に問題がありました。或いは車などの貨物を固定していなかった事にあるのでは…と疑いがかかっています。

また、この船長は 2010 年のテレビ番組で「乗務員の指示に従って行動すれば(旅客船は)どの交通手段よりも最も安全だ」と発言していたという。

当初韓国では、この原因が日本製造の船を買った、日本の船が悪かったのが原因だとして日本憎しとの報道もありましたが、韓国で大改造をした事が分かり黙り込んでしまいました。

事故当時、米国艦艇が事故海域で作戦中であり、救命ボートを搭載した救助ヘリコプターが現場に急行しましたが、韓国海軍の承認が得られず引き返し待機していた。また、日本政府は海上保安庁だけでなく海上自衛隊を待機させ救助派遣を申し出ましたが断られました。海上保安庁と韓国の海洋警察は何度もこのような事故に備える為に過去に合同訓練を実施しています。なぜ救助を断ったのか分からないと海上保安庁の特殊救助援護隊の関係者が述べたという。

韓国は自国で救助活動し面子を保ちたかったにせよ、ことは人命に関する事である、敵対国であろうがなかろうが人命を救う事が急務であり、最優先しなければなりません。「反日よりも人命救助が大事だ」という関係者もいます。世界でかんたる日本の海上保安庁等の潜水技術者の派遣を断り、米軍の救助も断った事はどのように考えても理解に苦しみます。

この時パク大統領は現場に電撃訪問しました。(日本の原発事故の菅元首相のように)

「総指揮を執るのではなく個人的パフォーマンス」を優先したのです。安全行政庁の栄英哲監察官(局長級高官)が行方不明家族のいる前で記念写真を撮ろうとし既に更迭されましたが、これは指揮を執る者が不在である事でしょう。先に韓国は安全省なる組織を作っていましたが、これが機能していない証でしょう。

何だ! 何だ! 人権侵害だと!?

4月25日、オバマ大統領と韓国の朴槿恵(パク・ウネ)韓国大統領とソウルで会談しました。

会談後の記者会見でパク大統領は最初に日韓における日本政府の対応について「誠意ある行動が必要だ」とし、これを受けオバマ大統領は「甚だしい人権侵害だ、衝撃を受けた」と述べました。元慰安婦の女性らは日本政府による法的措置の認定や賠償を求めていく事について「主張は聞くに値し、尊重されるべきだ」「安倍晋三首相と日本国民も過去についてより正直に公正に理解しなければならぬと認識しているだろう」と表明、日韓について「過去を振り返りつつ未来に進むべきだ」と関係改善を促しました。これを聞き、日本国民は怒り心頭な事でしょう。

まず第1に日韓の戦後処理は既に日韓基本条約で解決済みです。日本は韓国に対し莫大な経済援助協力をし、これにより韓国の日本に対する一切の請求権を放棄しました。この条約を締結した時の大統領は朴正熙、現在のパク大統領の父親なのです。現大統領は父の名を汚す気なのか…仮にそうでないとしたら国際間の条約と破棄を守らないのか…それが韓国国民の総意であるのかと考えると韓国国民の気質を疑いたくなります。

第2に河野談話が真実かどうかを調べると日本が言うと、烈火の如く怒ったのは誰だ!?! 真実が何処にあるかを再調査すれば「慰安婦問題などなかった」という結果が出てくるのが怖いのがパク大統領だからです。大統領の首も危なくなりますからね。

それにしても、知らない事をいい加減に「人権侵害」などと言うオバマ大統領も極めて政治色を強めました。(ハッキリ言うと真実を知らないのに)いい加減な表明をしたものです…浅はかというほかありません。

韓国のパク大統領はフェリー事故の対応のまずさに支持率が急低下し終には謝罪しました。6月に統一地方選挙もあり何とかこれを食い止める為にオバマ大統領に縋ったのでしょう。

また、首相である政権ナンバー2の鄭烘原(チョン・ホンウォン)首相を引責辞任させる考えを明らかにしました。

貸金業法改正の動き

自民党は貸金業者に対する金利規制の緩和の検討をはじめます。健全経営だと認可された貸金業者に限り顧客から受け取れる金利の上限を現在の20%から、2010年まで適用していた29.2%に戻す方向です。銀行融資を受け難い中小零細企業などが消費者金融から借り入れ易くする狙いがあります。この措置はどうして230%から29.2%に戻すのでしょうか?

元々利率は109.5%で、この時分は民法の出資法の規定しかありませんでした。これが1986年に73%になり1986年には54.75%、1991年には40.004%、2000年6月より29.2%になり、2010年6月からは20%と次々と年度を追う毎に制限金利を下げてきたのです。29.2%から20%になる過程において次の事が貸金業者から指摘されました。

20%以下になれば銀行系の貸金業者は別として、独立系の貸金業者は成り立たないばかりか資金需要者のニーズを賄えない状態となります。そうすると所謂闇金業者が蔓延り、振込詐欺など社会不安を招くと貸金業者は猛反対してきました。貸金業者の反対に関わらずこれを主導・実行したのが徳島県出身の後藤田正純や与謝野元金融担当大臣です。当時の民主党のある議員まで筆者に呟きました。「自民党まで改正する事に賛成だから革新系の民主党も仕方がない、反対するわけにいかない」と。規制が始まるとソレ見たことかと振込詐欺が発生し、現在のオレオレ詐欺へと進化したのです。

また、闇金業者が林立してきましたが、被害者が警察に告訴して警察が立件するには1件について3人の警察官が調べると3から4ヶ月かかり非常に難しく、他の何かの事件と関連して動く事は出来ますが、貸金業違反だけで単独で立件するについて殆どしないし出来ない…と知っている警察官に聞きました。

また、ある参議院議員は「会長(各県に貸金業協会があった)が言った通りになりましたね」と言っていました。

これで漁夫の利益を挙げた人達があります、それは大量生産した弁護士あり司法書士のみでした。それは貸金業者に対し「過払い請求」を実施し儲けたのです。宇都宮弁護士(東京都都知事選挙に出た)などは大きな家を構えています、このお金も貸金業者を踏み台にして大きくなったと言われています。また、弁護士と司法書士の大量生産により「過払い」専門に扱う組織まで現れました。

それでは何故今になって金利を引き上げるという話が出てきたのでしょうか…!?

昨今資金需要者に対し闇金の手口が益々巧妙化してきました。中小企業の多い大阪府庁商工労働部貸金業対策課では「闇金に手を出して借金が膨れ上がってしまった」という相談が相次いでいると聞きます。

事業資金の需要像の例を少し挙げてみましょう。

例1)

ある中小企業者は午前中に現金集金出来る予定でした。ところがお客さんは来月にしてくれ、或いは手形にしてほしいと現金集金が出来なかった。手形が回ってきてどうにもならない、会社をつぶす訳にいかないし…銀行は緊急の融資もしてくれない…さて皆様方ならどうします!?

例2)

ここに1,000万円の不動産があるとします。自己資金は400万円、銀行融資が500万円ありました。しかし目的を達成する為にあと100万が必要です。貸金業者から1ヶ月借りました。金利は29.2%とします。1ヶ月後24,000円払いました。これで初期の目的が達成出来ました。合計の利息を投資資金で割ると、ほんの少しの金利負担です。

なるほど!!

制限金利が29.2%という利率は高いものです。これを長期に渡り経営資本の大半であれば経営は難しいでしょうが、短期である場合は銀行と違ってある意味安いのではないのでしょうか!?

現在、世界中で貸金業者の制限(罰則)金利が安い国は日本なのです。銀行は銀行の役目、貸金業者は貸金業者としての役目があります。

「過ぎたるは及ばざるが如し」

規制だらけでは民間が自由に何も出来ない社会を作ってしまう。

読者はどう考えますか!?

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp

投資等のお話

4月号に記載した投資情報について

これらの案件について、より詳細にするためにミャンマー・ベトナムに行って参ります!!

(1)ミャンマー

①車の輸出

ミャンマーでは3月末でトラックバスは禁止(禁止されたが現在黙認中)され、マイクロバス(現地ではミニバスと呼ばれている)が至急の導入が必要で輸出業者を求めています。

現地での状況や支払条件などを知りたいとの企業様が多くあり、条件などの詳細を打ち合わせてきます。

②不動産

ミャンマー(特にヤンゴン)では不動産に対する需要が鰻上りで、これに伴い賃料も高騰し不動産価格も急上昇、不動産開発も追いつかない状況にあります。

投資案件として数々ありますが、その詳細を調べてきます。

(2)ベトナム

ベトナムハノイ(首都)では日本語学校に対する投資案件があります。

これは既に用地、設立の諸許可は得ているものです。

ベトナム側は外国人の介護に関する経済協力協定(フィリッピンやインドネシアが既に先行している)が結ばれるのでないかという期待からか日本語熱が非常に高い。

ベトナム側が51%、日本側が49%の出資比率で求めてきています。

経営計画の打ち合わせをしてきます。

(3)セーシェルへのカジノ投資

この国どこにあるの?

ここはセーシェル共和国、通称セーシェル

アフリカ大陸から1300km離れたインド洋に浮かぶ115の島々からなる国家でイギリス連邦加盟国です。

主要産業は観光業で「インド洋の真珠」と言われています。

観光客が美しい海に魅せられ欧米のお金持ちが沢山押し寄せている国です。

ここに「カジノ第1号」の許可を貰った会社があります。

このカジノが購入出来ます。投資はいかがでしょうか!?

10億円を切れる金額で買えます。詳細は当組合まで。

ミャンマーが少しでもわかるように写真を掲載しています。

興味のある方は是非ご覧になって下さい♪

<http://www.ibia.or.jp/photo/works03.html>

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp